

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第42期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	サトレストランシステムズ株式会社
【英訳名】	SATO RESTAURANT SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 重里 欣孝
【本店の所在の場所】	堺市堺区遠里小野町一丁3番111号
【電話番号】	(072)227 5901(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 寺島 康雄
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区遠里小野町一丁3番111号
【電話番号】	(072)227 5901(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 寺島 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月
売上高	(百万円)	31,672	28,001	27,279	25,441	23,924
経常利益	(百万円)	866	875	505	69	398
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,984	699	76	721	240
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	5,592	5,592	5,592	5,592	5,592
発行済株式総数	(株)	25,394,380	25,394,380	25,394,380	25,394,380	25,394,380
純資産額	(百万円)	10,364	10,648	10,227	9,280	9,547
総資産額	(百万円)	27,373	24,344	23,168	21,808	21,607
1株当たり純資産額	(円)	412.14	423.49	406.89	369.30	380.00
1株当たり配当額	(円)		10.00	5.00	2.50	
(内1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	(5.00)	(2.50)	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	118.67	27.81	3.06	28.70	9.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	37.86	43.74	44.15	42.56	44.19
自己資本利益率	(%)		6.63	0.74		2.56
株価収益率	(倍)		25.61	227.89		60.12
配当性向	(%)		35.96	163.25		
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,090	1,348	1,326	654	1,176
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,035	550	875	394	16
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,372	2,556	960	476	531
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,960	2,326	1,809	1,597	2,237
従業員数	(名)	705	633	602	596	576
(外 平均臨時雇用者数)	(名)	(3,387)	(2,981)	(2,973)	(2,877)	(2,774)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成していないため、「連結経営指標等」については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第39期、第40期及び第42期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第38期及び第41期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第38期及び第41期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されており記載しておりません。なお、第38期及び第42期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。また、第41期の配当性向については、当期純損失であり記載しておりません。

5 持分法を適用すべき関連会社はありません。

6 第38期の大幅な当期純損失の計上は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失や経営構造改革に伴う損失及び耐用年数の変更による過年度相当分に係る臨時償却費の計上によるものであります。

7 第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 第41期の当期純損失の計上、総資産及び純資産の減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失や、海外事業の見直しによる関係会社の出資に係る評価損などを計上したことによるものであります。

2【沿革】

- 昭和43年8月 株式会社尼崎すし半本店を設立、飲食店経営を開始。
- 昭和45年1月 恒栄フード・サービス株式会社に商号を変更。本社を大阪市淀川区に移転し、工場を新設。
- 昭和49年7月 株式会社サトに商号を変更。
- 昭和57年6月 大阪府堺市に工場を移転。
- 昭和59年3月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和59年9月 子会社サト運輸株式会社を設立。
- 昭和62年8月 神奈川県相模原市に関東配送センターを新設。
- 昭和63年9月 子会社株式会社芳醇を設立し、居酒屋事業に進出。
- 平成元年8月 株式会社芳醇の株式の100%を取得。
- 平成元年9月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成2年7月 子会社スペースサプライ株式会社を設立。
- 平成3年3月 株式会社スインビー・フーズを買収し、酒類販売業に進出。
- 平成8年4月 子会社株式会社芳醇を吸収合併。
- 平成9年3月 子会社株式会社スインビー・フーズを清算。
- 平成10年10月 サトレストランシステムズ株式会社に商号を変更。
- 平成18年3月 大阪府堺市（現 堺市堺区）に本社を移転。
- 平成20年2月 中国上海に子会社上海莎都餐饮管理有限公司を設立。
- 平成20年9月 子会社サト運輸株式会社を清算。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社2社で構成されており、ファミリーレストランの経営を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社との位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業内容及び当社との位置付け

〔ファミリーレストランの経営〕 当社は和食メニューを中心とするファミリーレストランを経営しております。

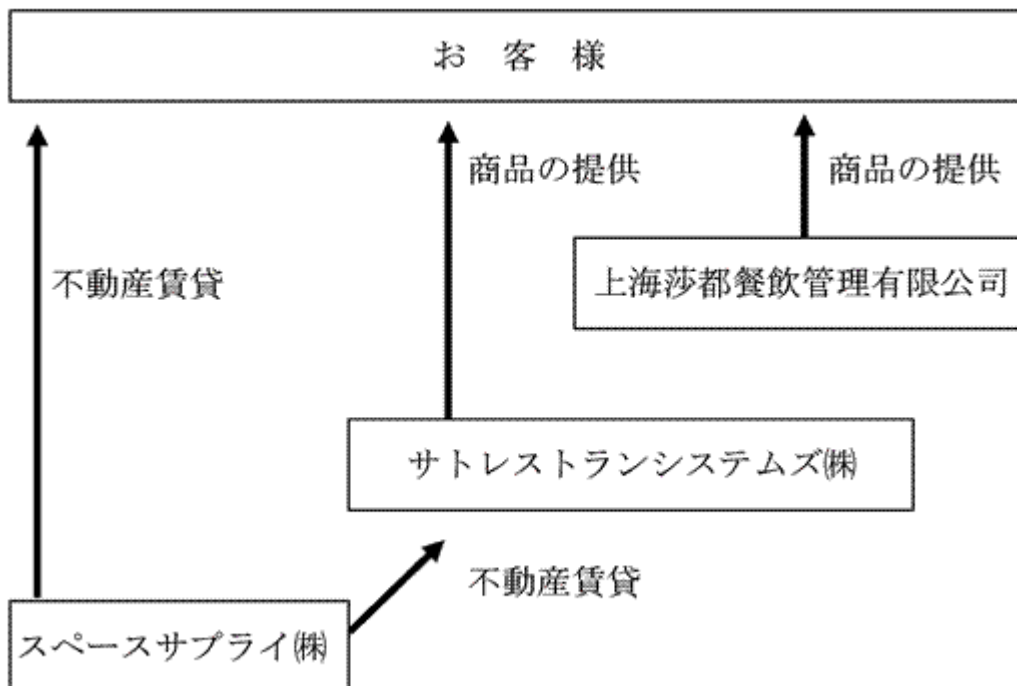
〔その他〕 スペースサプライ株式会社は、不動産賃貸を主たる事業としております。

上海莎都餐飲管理有限公司は、中国上海において和食レストラン1店舗を運営管理しております。なお、上海莎都餐飲管理有限公司は、前期末に出資に係る評価損及び事業損失引当金を計上した上で、海外での事業展開について、事業の再編策の検討をいたしました。

その結果、台湾最大の流通・小売企業の統一超商股份有限公司の100%持分の孫会社である統一超商香港控股有限公司に持分の81%を譲渡し、上海地域において、「和食レストラン事業」を展開するための業務提携の合意に至りました。

同時に台湾においても、統一超商股份有限公司と同地域で「和食レストラン事業」を展開するための合併会社の設立と業務提携の合意に至りました。

(2) 事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
スペースサプライ(株)	堺市堺区	50	不動産賃貸業	100	当社に対して建物の賃貸をしています。
上海莎都餐飲管理有 限公司	中華人民共 和国上海市	188	飲食店の経営	100	役員の兼任1名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
576(2,774)	40.4	15.9	4,967

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外書で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社は、サトレストランシステムズユニオン(組合員数488名)が組織されており、UIゼンセン同盟に所属しております。

なお、労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、雇用環境の悪化や個人所得の減少が続き、政府が約3年半ぶりに「デフレ宣言」を行う等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましても、消費者の支出抑制意識は継続し、個人消費がより低迷する中、業種業態を越えた価格競争等の激化により経営環境は一層厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社は「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」に向けて諸施策を積極的に推進するとともに、あらゆる業務についてゼロベースで見直しを行い、収益力の強化に努めてまいりました。

営業施策では、主力の郊外和食店「和食さと」における客層拡大の一環として、4月よりお子様対象の会員制度「さとキッズくらぶ」を発足させ、「すしコンテスト」や、キッズニア甲子園・プロ野球観戦へのご招待などの各種イベントを企画実施しご好評を得ました。また、従前のお客に加え若者グループや若いファミリーのお客獲得策として、6月より4種のだしの味が選べ、具材30種が食べ放題で、リーズナブルな価格の「さとしゃぶ」を全店導入しました。すし半店におきましても、宅配実施店を4店舗追加し、前期からの店舗と合わせ7店舗となり、寿司の宅配だけでなく法事・慶事料理にも対応しております。また12月より、「てっちり半額フェア」を実施致しました。

店舗展開につきましては、郊外和食業態「和食さと」で1店舗の新規出店と2店舗の閉店を行いました。また、新設道路工事に伴い1店舗の移転建替えを実施し、当期末の店舗数は209店舗となりました。その内訳は、郊外和食店196店舗、すし半店13店舗であります。

売上高に関しましては、下期において既存店の客数の下げ止まりが見られたものの客単価の減少により、既存店売上前年比は95.3%となりました。

販売管理費に関しましては、賞与水準の切り下げや全社レベルでの店舗作業激減のための業務改革に取組み、店舗での作業工程や営業時間の見直しにより人件費の削減を実施しました。また、前期下期に導入した無沸騰型茹で麺機等による光熱費の削減や賃借店舗の賃料の見直しにより賃借料の削減を実施しました。

以上の結果、当期の業績は、売上高239億24百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益5億93百万円（前年同期比246.7%増）、経常利益3億98百万円（前年同期比477.6%増）、当期純利益2億40百万円（前年同期は当期純損失7億21百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ6億40百万円増加（前年同期比40.1%増）し、当事業年度末には22億37百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億76百万円（前年同期比79.7%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益3億35百万円や減価償却費8億6百万円などによる増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16百万円（前年同期比95.7%減）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入3億19百万円などによる増加と、有形固定資産の取得による支出2億53百万円や関係会社出資金の払込による支出88百万円などによる減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億31百万円（前年同期比11.7%増）となりました。これは主に、長期借入金の純減4億64百万円などであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、自社の店舗で使用する目的で、多岐に亘る品目を生産しているため、同種類の品目毎に示しております。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
肉類	689,402	156.6
たれ・ソース類	391,109	9.1
うどん類	194,218	3.2
惣菜類	172,399	32.1
カット野菜	156,492	4.0
餃子類	95,309	36.7
ハンバーグ類	86,042	30.6
ドレッシング類	22,153	31.4
カレー・シチュー類	20,257	44.2
その他	403,406	5.3
合計	2,230,790	19.6

- (注) 1 金額は、組別総合原価計算に基づく予定原価によっております。
 2 各品目についてはメニュー改定により生産が増減しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

原材料の仕入高、使用高

	仕入高(千円)	前年同期比(%)	使用高(千円)	前年同期比(%)
店舗飲食原材料	4,390,312	12.9	4,351,527	13.7
製品原材料	1,573,008	35.9	1,584,496	34.3
合計	5,963,320	3.8	5,936,023	4.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記仕入額の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
魚貝類及び加工品	1,343,112	15.5
肉類及び加工品	1,062,280	51.5
野菜・果物	895,812	14.4
米及び調味料	822,279	13.8
酒及び飲料水	693,948	5.8
玉子及び加工品	310,054	4.0
乾物類	277,324	30.9
その他	558,508	1.5
合計	5,963,320	3.8

(3) 受注状況

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	金額 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	客席数 (千席)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	来客数 (千人)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	期末 店舗数 (店)
関西地区	16,606,978	69.4	4.4	6,221	67.0	1.9	13,559	68.0	5.7	139
関東地区	3,969,750	16.6	8.3	1,660	17.9	4.6	3,293	16.5	7.8	37
中部地区	3,347,971	14.0	10.4	1,403	15.1	3.8	3,079	15.5	9.0	33
合計	23,924,700	100.0	6.0	9,285	100.0	2.7	19,932	100.0	6.6	209

(注) 1 客席数は各店舗の客席数を営業日数で換算しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) グループ全体の今後の取組み

中長期的な会社の経営戦略達成のため、主力業態である「和食さと」に経営資源を集中し、収益構造を抜本的に見直し、少子高齢化社会や、健康に配慮した食品・より安全な食品に価値を見出す消費者動向などに適合したレストラン作りを実現し競争力を強化するため、業態の再構築を急ぎます。

コストの抜本的削減と労働生産性を改革するために、メニューをはじめ食材の調達・加工・調理・提供の全工程の見直しを行い、全社レベルでの店舗作業激減のための業務改革を実行いたします。

また、不採算店の個別対策を含む資産の有効活用による財務構造の改善も対応すべき課題と考え、有利子負債の削減のため、出店、改装及び自社工場への投資を厳選する予定です。これらの施策を重点的に実施し、収益構造を改善した上で、新たな店舗展開を図ります。

その他、当社は子会社である上海莎都餐飲管理有限公司について、前期末に出資に係る評価損及び事業損失引当金を計上した上で、海外での事業展開について、事業の再編策の検討をしております。

その結果、台湾最大の流通・小売企業の統一超商股?有限公司の100%持分の孫会社である統一超商香港控股有限公司に持分の81%を譲渡し、上海地域において、「和食レストラン事業」を展開するための業務提携の合意に至りました。

また、台湾においても、統一超商股?有限公司と同地域で「和食レストラン事業」を展開するための合併会社の設立と業務提携の合意に至りました。

また、当社は、当社のもつ外食チェーン事業のノウハウと関西地域における事業基盤、アークランドサービス株式会社のもつファストフード業態やフランチャイズビジネスのノウハウを結集することで、大阪府内における「かつや」の出店を強化し、同地域における、より豊かな食の提供を目指すとともに、相互の企業価値向上を図ることを目的に、アークランドサービス株式会社と大阪府における「かつや」事業の展開に関して、合併会社の設立およびフランチャイズ契約に向けた基本合意契約を締結いたしました。

(2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』という当社のフィロソフィー(企業哲学)並びにこれに基づき築きあげられた企業価値は、当社が中長期的に発展する基礎となるべきものと考えています。

また、当社の経営にあたっては、外食産業に関する永年に亘る技術の蓄積と経験並びに当社のお取引先及び従業員等のステークホルダーのみならず、当社が事業を行っている地域におけるお客様との間に築かれた信頼関係への理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解なくしては、当社の企業価値を適正に判断することはできないものと考えております。

さらに、当社は、地域社会において潤いのある、楽しい食事の機会を提供するという地道な努力・実績の積み重ねこそが企業価値の拡大を導くものと考えており、とりわけ、短期的な目先の利益追求ではなく、腰を据えて社会の繁栄に役立つ様々な事業活動の推進等の中長期的に企業価値向上に取り組む経営こそが、株主の皆様全体の利益の拡大に繋がるものと考えております。

当社が携わる外食産業は、人びとが生きていく上で不可欠な「食」を担うものであり、食の安全を十分に意識して取り組んでいく必要があります。このような取組みと実績の積み重ねは、当社の更なる飛躍の基礎であり、当社の企業価値の源泉であると考えております。

当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、このような当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことが最も重要であり、当社の財務及び事業の方針の決定は、このような認識を基礎として判断される必要があります。

したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であるべきと考えております。

もとより、当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。したがって、当社株式の大規模買付行為や買収提案がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模買付行為は、それが成就すれば、当社の事業及び経営の方針に直ちに大きな影響を与えうるものであるところ、大規模買付行為の中には、その目的、態様等からみて企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくなく、当社の企業価値及び株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。また、株式の大規模買付行為の中には、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社株主全体の利益を著しく損なうものもないとは言えません。

以上を考慮した結果、当社取締役会は、当社株式の大規模買付行為や買収提案がなされた場合に、当社取締役会や株主の皆様がその条件等について検討し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すべきであり、その判断のために、大規模な買付行為を行う買付者において、当社が設定し事前に開示する一定のルールに従って、必要かつ十分な情報が事前に提供される必要があるという結論に至りました。また、明らかに濫用目的による買付行為に対しては、当社取締役会が適切と考える方策をとることも、当社株主全体の利益を守るために必要であると考えております。

基本方針の実現に資する取組み(企業価値及び株主利益向上に向けた取組み)

当社は、当社創業者が昭和33年11月に法善寺横丁に飲食店「すし半」を開店し、すしと盛り沢山の鍋を安価で提供することにより「働く者の鍋屋」として絶大なご支持を頂いたことに始まります。

以来、今日まで、お客様の食生活への貢献を企業目的として、和食レストランチェーン「和食さと」「すし半」「さとすし半」を中心に取組んでまいりました。

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』というフィロソフィー(企業哲学)の下『DREAM〔夢見る〕パートナーと共に、夢の実現をめざします。』、『ENJOY〔楽しむ〕カスタマーと共に楽しさを分かち合います。』、『LOVE〔愛する〕コミュニティを愛し、人びとと共に生きます。』という3つの経営理念を掲げています。レストランとしてお客様をはじめ地域社会に親しまれる経営を心がけるとともに、従業員との協同を通じて、食を通じた社会への貢献を実現するべく、日々の企業活動の担い手である従業員との信頼関係の構築に努めており、かかるフィロソフィー(企業哲学)の下、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるべく日々経営努力を重ねております。

当社は、企業価値・株主共同の利益向上のための施策として、同業他社に先駆け、以下のとおり、取組んでまいりました。

ア 安全・安心への取組み

当社は、食の安全・安心とはなにか、外食産業としてどう取組むべきかを真摯に考え続けてまいりました。その答えの一つとして平成12年2月に安心宣言を行い、平成15年11月に小冊子「『安全』『安心』への取り組み」を発行しております。

イ 環境問題への取組み

当社は、経営の重要な柱にコンプライアンスを挙げ、環境保全についても「環境基本法」をはじめ環境への負荷が低減される社会を目指す「循環型社会形成推進基本法」それらに基づく「リサイクル関連7法」など様々な法令を遵守しております。

ウ 企業環境整備への取組み

当社は、経営理念にも謳っている「仕事を通じて夢を実現できる会社」を目指し、互いの人権や人格、価値観を尊重した安全で働きやすい職場環境の整備に努めております。

また、当社は、地域においてなくてはならない企業たるべく、適正な利益を確保しつつも、様々な事業活動を通じて社会の繁栄を実現するべく努力を重ねてまいりました。今後もかかる事業活動の積み重ねにより、「最もお客様に信頼される和食レストラン」の実現を図り、社会から真に必要とされる企業を目指し成長を続ける所存です。

さらに、当店をご利用頂くお客様に、より当店への理解と愛着を深めて頂き、ひいては、当社の株主としてのご支援を頂くことを念頭に、個人株主の形成に向けて株主優待の充実をはじめとする株主への利益還元にも取組んでおります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成20年4月11日開催の取締役会において、株主総会における承認を停止条件とする当社株式の大規模買付行為への対応方針(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議し、平成20年6月27日開催の第40期定時株主総会において承認をいただいております。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置しており、独立委員会の委員は、3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している弁護士、公認会計士、実務家等から選任しております。当社取締役会は、対抗措置の発動を検討する際に、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、当社取締役会に対し対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重することといたします。

この枠組みにより、対抗措置を発動するか否かについての当社取締役会の判断の合理性、公正性、客観性が担保されていると考えております。

また、本プランは、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または、当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合、本プランはその時点で廃止させることが可能です。当社取締役会は、会社法等の関係法令の改正、司法判断の動向及び金融商品取引所そのほかの公的機関の対応等を踏まえ、当社株主共同の利益、当社企業価値の保護の観点から、必要に応じ、本プランを見直すこととします。

こうしたことから、当社取締役会は、上記の取組みが当社の上記の基本方針に沿うものであり、企業価値ひいては株主共同の利益の確保に資するものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上高の変動について

当社は、飲食店の経営を事業としており、消費者の外食動機の大幅な減少を生じさせる事象、すなわち大規模な自然災害、戦争やテロによる社会的混乱、繁忙期における異常気象等の悪影響の発生等により売上高が大きく低下した場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 食品の安全性について

当社は、食品衛生法に基づく「飲食業」としての飲食店の経営を行っております。事業の最重要課題として、「安全・環境対策室」を設置する等の社内体制を従前から整備し、当社独自の基準により食材の品質管理状況や店舗の衛生管理状態を定期的に確認しております。しかしながら万一、食品の安全性が問われる重大な問題が社内外において発生した場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 仕入の価格変動と安定確保について

異常気象や大規模な自然災害、国際的な紛争、残留農薬や食品添加物等の安全性問題、家畜類に係る伝染病の発生、為替変動等により、仕入品の価格や供給量に大きな変動が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 出店について

当社は、主として和食レストランのチェーン展開を行っており、適切な出店用地が計画通り確保できない場合や、出店地周辺の道路や開発状況の想定外の変化や、競合店の出店等で立地環境が大幅に変化し、退店を余儀なくされる場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 有利子負債について

当社は、店舗建設費用及び差入保証金等の出店資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。今後、有利子負債残高の圧縮等を含め保守的な財務方針で経営に当る方針であります。金利に変動が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 減損損失及び退店損失について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社の店舗において、外部環境の著しい変化等により収益性が著しく低下した場合、減損損失を計上する可能性があります。当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社におきましては、退店基準に基づき不採算店舗等の閉店を実施しております。退店に際し、固定資産除却損及び賃借物件の違約金・転貸費用等が発生する場合、また当該退店に係る損失が見込まれた場合に引当を行う場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社は、会員情報や顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社の生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社は、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減出来るとは限りません。特に国内生産拠点は大阪府堺市であり、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 資産、負債及び純資産の分析

当事業年度末における総資産は、216億7百万円と前事業年度末に比べ2億1百万円の減少となりました。

流動資産は、32億44百万円と前事業年度末に比べ6億75百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金6億40百万円の増加によるものであります。

固定資産は、183億62百万円と前事業年度末に比べ8億77百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の減少5億39百万円、差入保証金の減少3億37百万円などであります。

流動負債は、51億87百万円と前事業年度末に比べ8億21百万円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金8億49百万円の減少によるものであります。

固定負債は、68億71百万円と前事業年度末に比べ3億52百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金3億84百万円の増加によるものであります。

純資産は、95億47百万円と前事業年度末に比べ2億67百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金2億40百万円の増加によるものであります。

以上の結果、当事業年度末の自己資本比率は44.2%、1株当たり純資産は380円00銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経理の状況

当社は、多店舗展開を行っているため、出店においては保証金・建設協力金の差入れや建物等の取得資金が必要となり、これらは主に借入金等の有利子負債によって調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。

(単位：千円)

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
総資産(A)	27,373,393	24,344,130	23,168,208	21,808,455	21,607,150
有利子負債(B)	12,531,855	9,977,574	9,399,855	9,091,103	8,605,893
(B)/(A)	45.8%	41.0%	40.6%	41.7%	39.8%

(4) 事業の状況について

当社は、主として和食メニューを中心とするレストランの経営を行っており、店舗タイプとしては、平成22年3月末で、郊外ロードサイド立地の郊外和食業態「和食さと」196店舗、都市部立地のすし半業態「すし半」13店舗であります。地域別には、「和食さと」は関西地区・関東地区・中部地区で、「すし半」は関西地区のみで営業を行っております。

地域別売上は平成22年3月期で、関西地区69.4%、関東地区16.6%、中部地区14.0%となっており、関西地区を中心に営業を行っております。

地域	第40期			第41期			第42期		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
関西地区	18,413,089	67.5	142	17,373,814	68.3	139	16,606,978	69.4	139
関東地区	4,730,117	17.3	39	4,328,824	17.0	37	3,969,750	16.6	37
中部地区	4,135,794	15.2	35	3,738,380	14.7	34	3,347,971	14.0	33
合計	27,279,000	100.0	216	25,441,019	100.0	210	23,924,700	100.0	209

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中において実施しました設備投資の総額は、差入保証金等を含めて2億67百万円であります。

店舗投資では、郊外和食業態1店舗の新規出店により84百万円の設備投資を行いました。また、郊外和食業態を中心に21店舗の改装により77百万円、製造設備の新設・更新により6百万円の設備投資を行いました。

なお、所要資金については、自己資金及び借入金を充当しております。

また、2店舗の閉店や既存店の改装等により33百万円の建物等の除却を行いました。

2【主要な設備の状況】

当事業年度末における各事業所の設備、帳簿価額並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

区分	事業所名 (所在地)	面積 (㎡)		帳簿価額 (千円)								従業員数 (名)
		土地	建物	土地	建物	構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	リース資産	合計	
店舗	関西地区和食 レストラン139店舗 (大阪市中央区他)	(28,465) 14,486	(39,025) 12,299	3,964,250	1,376,265	122,680	33,549		165,469	86,552	5,748,767	326
	関東地区和食 レストラン37店舗 (東京都足立区他)	(1,332) 3,059	(13,227) 641	612,416	281,156	16,441	5,182		30,625	12,575	958,399	76
	中部地区和食 レストラン33店舗 (名古屋市中村区他)	(16,061) 121	(8,398) 2,608	22,731	438,212	42,479	7,862		22,364	10,729	544,381	71
店舗計	レストラン209店舗	(45,858) 17,666	(60,650) 15,549	4,599,399	2,095,634	181,601	46,595		218,459	109,857	7,251,548	473
	本社及び商品センター他 (堺市堺区他)	[1,101] (4,827) 23,045	[1,758] (1,501) 13,650	4,825,919	569,763	18,341	85,565	845	49,733	9,538	5,559,707	103
	合計	[1,101] (50,685) 40,711	[1,758] (62,152) 29,199	9,425,318	2,665,398	199,942	132,161	845	268,193	119,396	12,811,256	576

(注) 1 土地建物面積のうち、()は賃借部分、[]は賃貸部分であり、外書で表示しております。

2 建物面積は、延面積を表示しております。

3 帳簿価額合計の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。

4 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。

5 上記の賃借設備を含め、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料又は 年間リース料 (千円)	備考
関西地区和食 レストラン128店舗	店舗(土地・建物)	2,125,132	期間15~20年
	店舗設備・厨房設備他	22,934	期間5~6年
関東地区和食 レストラン36店舗	店舗(土地・建物)	624,856	期間15~20年
	店舗設備・厨房設備他	907	期間5~6年
中部地区和食 レストラン34店舗	店舗(土地・建物)	451,885	期間15~20年
	店舗設備・厨房設備他	9,890	期間5~6年
本社及び商品センター	パソコンPC 新情報システムソフト	64,607	期間5年

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記に係るリース契約残高は14,109,480千円であり、リース減損債務残高を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、3億81百万円でその内容は以下のとおりであります。

事業所名	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加能力 （客席増加数） （席）
		総額	既支払額		着手	完了	
和食レストラン 1店舗	新設	97,000	20,000	自己資金 借入金	平成21年 2月	平成22年 7月	106
和食レストラン 21店舗	改装	88,000		自己資金 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	
製造部	生産設備の新設・ 更新	13,000		自己資金 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	
情報システム部	情報システム更新	183,000		自己資金 借入金	平成22年 6月	平成23年 3月	

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当事業年度末現在、店舗の改装予定21店舗及び製造部の設備更新投資を予定しており、それに伴い約30百万円の設備除却額を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,394,380	25,394,380	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	25,394,380	25,394,380		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月1日		25,394,380		5,592,458	2,500,000	2,960,858

(注) 平成17年6月29日開催の第37期定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替
であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	9	8	141		1	13,148	13,308	
所有株式数(単元)	4	3,432	14	1,733		1	20,127	25,311	83,380
所有株式数の割合(%)	0.02	13.56	0.06	6.85		0.00	79.51	100	

(注) 自己株式268,311株は「個人その他」に268単元、「単元未満株式の状況」に311株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は268,311株で株主名簿上の株式数と一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
重里 欣孝	大阪市阿倍野区	2,836	11.17
重里 百合子	大阪市天王寺区	2,787	10.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	1,199	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 11	797	3.14
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	635	2.50
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2 10 1	600	2.36
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2 34 4	308	1.21
サトレストランシステムズ従業員持株会	堺市堺区遠里小野町1 3 111	233	0.92
特定有価証券信託受託者ソシエテジェネラル信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1 12 32	231	0.91
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3 7 3	210	0.83
計		9,838	38.74

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び特定有価証券信託受託者ソシエテジェネラル信託銀行株式会社の持株数は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 上記のほか、自己株式268千株(1.06%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 268,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,043,000	25,043	
単元未満株式	普通株式 83,380		
発行済株式総数	25,394,380		
総株主の議決権		25,043	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式311株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サトレストランシステムズ 株式会社	堺市堺区遠里小野町 1 - 3 - 111	268,000		268,000	1.06
計		268,000		268,000	1.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,900	2,814
当期間における取得自己株式	800	459

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	268,311		269,111	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分の基本的な考え方は、業績に応じて決定することが原則であります。一定の配当性向を保つという考え方を採らず、極力安定的な配当を維持する方針であります。また、内部留保金につきましては、新店投資、既存店改装投資等に充当させていただき、企業体質の強化に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の基準日及び決定機関について、中間配当は毎年9月30日を基準日として取締役会の決議をもって剰余金の配当をすることができる旨を、また、期末配当は毎年3月31日を基準日として定時株主総会の決議をもって剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

上記方針のもとに、景気の先行き不透明感が継続する中、収益確保施策に取り組んでまいりましたが、いまだ本来の収益体質には程遠く、当期純利益は移転補償金等の特別利益の計上により想定を上回ることとなりましたが、誠に遺憾ながら中間配当に引き続き、期末配当につきましても見送らせていただきました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	752	740	739	702	648
最低(円)	698	694	696	465	551

(注) 株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	581	575	589	600	597	609
最低(円)	567	553	556	580	582	574

(注) 株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員 社長	重里 欣孝	昭和33年3月22日生	昭和62年3月 昭和62年6月 平成2年4月 平成5年11月 平成14年6月	当社入社 取締役企画室長 常務取締役商品本部長 代表取締役社長 代表取締役兼執行役員社長(現任)	(注)3	2,836
取締役	執行役員 人事総務本 部長・店舗 開発部・建 築部担当	永井 正信	昭和28年12月16日生	平成10年6月 平成10年9月 平成11年3月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成21年2月	株式会社クボタ退職 当社入社 人事部統括マネジャー 執行役員人事部統括マネジャー 上席執行役員経営企画部統括マネ ジャー 取締役兼執行役員常務 店舗開発本部長 海外事業担当 取締役兼執行役員(現任)人事総務 本部長・店舗開発部・建築部担当 (現任)	(注)3	10
取締役	執行役員 管理本部長 ・関連会社 担当	寺島 康雄	昭和26年2月1日生	平成13年6月 平成13年7月 平成13年12月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年6月 平成21年2月	株式会社三和銀行退職 当社入社 総務部統括マネジャー 執行役員総務部統括マネジャー 執行役員常務総務部統括マネジャー 人事総務本部長兼総務部統括マネ ジャー 取締役兼執行役員常務人事総務本 部長 取締役兼執行役員(現任)管理本 部長・関連会社担当(現任)	(注)3	4
取締役	執行役員 MD本部長 ・海外事業 担当	青木 利雄	昭和27年2月3日生	昭和59年10月 昭和60年7月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年2月	株式会社さとう退職 当社入社 仕入開発部統括マネジャー 執行役員仕入開発部統括マネジャー MD本部長 MD本部長兼商品センター長 MD本部長兼商品センター長・海外 事業担当・郊外和食業務改革室管掌 取締役兼執行役員(現任)MD本 部長兼商品センター長・海外事業担当 ・郊外和食業務改革室管掌 MD本部長・海外事業担当(現任)	(注)3	5
取締役	執行役員 郊外和食事 業本部長	重里 政彦	昭和43年5月25日生	平成20年5月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年2月 平成22年2月 平成22年6月	アリスライフサイエンス株式会社 退職 当社入社 社長室長 執行役員郊外和食営業本部長 郊外和食事業本部長(現任) 取締役兼執行役員(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		鈴木 芳克	昭和26年3月6日生	昭和58年2月 株式会社ワールドアカデミー退職 昭和59年10月 当社入社 平成8年6月 人事教育部統括マネジャー兼エデュケーター 平成14年6月 執行役員店舗システム開発部統括マネジャー 平成16年9月 上席執行役員郊外和食営業本部長兼エデュケーター 平成17年6月 取締役兼執行役員常務 平成19年10月 取締役兼執行役員営業本部長 平成20年6月 事業統括本部長 平成21年2月 特命担当 平成21年6月 監査役(現任)	(注) 4	7
監査役		鈴江 勝	昭和18年4月2日生	昭和49年8月 阪神法律事務所代表 平成8年6月 監査役(現任)	(注) 5	12
監査役		竹山 明宏	昭和21年11月20日生	昭和60年1月 公認会計士竹山明宏事務所代表 平成8年6月 監査役(現任)	(注) 6	11
計						2,886

(注) 1 監査役 鈴江 勝及び竹山明宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 代表取締役 重里欣孝及び取締役 重里政彦は、兄弟であります。

3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 鈴木芳克の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 鈴江 勝の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役 竹山明宏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 執行役員

当社では、コーポレートガバナンス強化の一環として、取締役会の意思決定の迅速化、役割分担による業務運営機能の強化とクイックレスポンス体制強化のため、執行役員制度を導入しております。

職名	氏名
代表取締役兼執行役員社長	重里 欣 孝
取締役兼執行役員人事総務本部長・店舗開発部・建築部担当	永 井 正 信
取締役兼執行役員管理本部長・関連会社担当	寺 島 康 雄
取締役兼執行役員MD本部長・海外事業担当	青 木 利 雄
取締役兼執行役員郊外和食事業本部長	重 里 政 彦
執行役員すし半事業部長兼すし半営業部長	今 泉 寿 一
執行役員郊外和食関東営業部長	神 野 雅 也

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「私たちは、食を通じて社会に貢献します。」をフィロソフィー（企業哲学）と定め、株主、お客様、従業員、お取引先、地域社会等にとってなくてはならない企業を目指し、適正な利益を確保しながら社会の繁栄に役立つべく様々な活動を推進しております。このフィロソフィーの具現化のためには、経営環境の変化に迅速に対応し得る効率的な職務執行体制及び経営管理体制並びにステークホルダーに支持される公正なコーポレート・ガバナンス体制を構築・維持することが重要な施策であると位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

企業統治の体制

ア 企業統治の体制の概要

(ア) 取締役、取締役会及び執行役員制度

当社の取締役は提出日現在5名（定数は10名以内とする旨、定款に定めております。）と少数で取締役会の活性化と意思決定の迅速化が図られております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、業務執行のスピードアップを狙いとした執行役員制度を導入しております。

取締役会は毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役会は最高意思決定機関として、経営の重要事項の意思決定並びに取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。また、取締役の任期中の経営判断の的確性と職務執行の責任を明確にするため、取締役（執行役員も同様）の任期を1年としております。

(イ) 経営会議

経営会議は取締役会のメンバー並びに関係執行役員で構成され、経営及び業務運営管理に関する重要執行方針を協議もしくは決定する場として、月2回開催しております。

(ウ) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在監査役は3名、内2名は社外監査役として弁護士、公認会計士各1名ずつを選任しております。監査役会は原則として毎月開催しております。

監査役は取締役会に出席するとともに、経営会議にも常勤監査役は毎回、社外監査役は月1回出席し、経営の透明性・意思決定及び業務執行の適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べます。また、社長と定期的に意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実に努めております。

イ 企業統治の体制を採用する理由

取締役の任期中の経営判断の的確性と職務執行の責任を明確にするため、取締役（執行役員も同様）の任期を1年とするとともに、取締役の経営判断及び職務執行を公正かつ効率的にチェックするため、社外監査役2名、常勤監査役1名からなる監査役設置会社形態を採用しております。

監査役3名のうち2名は、弁護士と公認会計士が選任されており、経営の監視機能の面では、社外取締役による経営監視機能と同等の体制が整っております。

また、取締役につきましては、飲食業を熟知した構成員によって、知見に優れた意思決定を行っております。

ウ 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、役員に対しては「役員倫理規範」、従業員に対しては「従業員規範」を制定するとともに、コンプライアンスに関する手引書による啓発や各種研修及び諸会議において指導する等により、役員・従業員一人ひとりが法令遵守及び高い企業倫理に基づいて企業活動を推進しております。

この委員会の事務局は総務部とし、従業員がコンプライアンスの観点から判断に迷った場合や不正行為を発見した場合等のヘルプライン（相談窓口）の受付も行います。

内部統制システムは、当社の企業価値を高め、競争を勝ち抜き、存続し続けるために必要不可欠な仕組みであるとの基本的な考え方のもと、当社の業務の適正を確保するために、取締役・使用人の職務執行に関して必要な内部統制システムの体制整備について取締役会で決議しました。今後とも継続的にその実効性を高めるとともに、より強固な体制とすべく整備を図ります。

また、平成20年4月1日以降に開始する事業年度から適用されている財務報告に係る内部統制報告制度への対応を目的として、平成18年10月15日付で「内部統制委員会」を設置いたしました。

「内部統制委員会」では、財務報告の信頼性に影響を与えられとされる各部門における主要なコントロールの抽出や実施スケジュールの策定、内部統制報告制度への対応に係る基本方針を策定しております。

エ リスク管理体制の整備の状況

当社は、分野ごとに発生可能性のあるリスクの洗い出しに努めるとともに、想定されるリスクについて、社内規定に則った部門責任者による自立的管理を行っております。商品の安全・安心のための品質保証については品質保証委員会を、コンプライアンス等についてはコンプライアンス委員会を設置し、それぞれ社長を委員長として、全社横断的な管理体制を構築しています。当社のリスク管理の上で、特に重要な提供商品の安全・安心に関しては、安全・環境対策室が品質保証委員会の事務局となり、食材の開発・仕入れから加工・提供及び監視までの品質保証に関する一貫した安全・安心体制の精度の向上を図っております。なお、安全・環境対策室員（2名）は、店舗等の安全衛生監査も実施しております。また、重大な損害の発生が予測されるリスク情報が、直ちに経営トップマネジメントへ報告伝達される危機管理体制の構築運営に努めております。

オ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社の従業員規範・役員倫理規範において、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度をとり、反社会的勢力に経済的な利益は一切供与しないことを定めております。

（ア）反社会的勢力に対しては、全社員一丸となり会社全体として対応することとし、反社会的勢力の関係者と思われる者に、金銭その他の経済的利益の供与は禁止しております。なお、反社会的勢力に対する対応責任者は総務部長とし、その補佐として人事総務本部渉外室長が行うこととしております。

（イ）外部の専門機関との連携状況

当社は大阪府企業防衛連合協議会に加盟し、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や弁護士等法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を構築いたしております。

（ウ）対応マニュアルの整備状況

反社会的勢力対応マニュアルを作成するとともに、大阪府警察本部発行の「民事介入暴力追放の手引き（企業編）」を入手し社内研修資料として活用しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査.....内部統制システムとして社長直轄の内部監査室を設置しており、人員は2名で、店舗の金銭類取扱監査、本社業務監査、関係会社監査等の各部門の業務執行の有効性、法令・会社規定の遵守状況等について内部監査を実施し、経営トップマネジメント及び常勤監査役へ報告を行うとともに、業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行っております。また、財務報告の信頼性を確保するため、会社の業務活動（プロセス）が法令及び諸規定に準拠し、財務報告に係る内部統制が有効に機能しているかについて内部統制監査を行っております。

監査役監査...常勤監査役は、取締役会・経営会議だけでなくコンプライアンス委員会等、重要な会議に出席し、内部統制部門として機能している組織・委員会等からの様々な情報を多方面から入手することによって、法令遵守体制や内部統制の状況を調査する等、経営執行状況の的確な把握や監視に努めています。内部監査部門である内部監査室との連携については、適宜、監査体制・監査計画等について打合せを行うとともに、内部監査室が行った監査実施状況の報告及び当該報告に基づく対応等について協議すべく会合を開催しております。また、経営トップマネジメントが決裁した社内稟議書の写を、総務部が定例的に常勤監査役へ提出することにより、監査役が日常の業務執行状況を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることができる体制をとっています。一方で、社外監査役は、取締役会・経営会議に出席するとともに、社外の客観的視点から意見具申を行い、常勤監査役による日常監査と合わせて、監査機能の充実を目指しています。なお、監査役 竹山明宏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査……当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、正しい経営情報を提供するなど、独立して公正な立場から監査が実施される環境を整備しています。監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果、会計監査人が把握した内部統制システムの整備状況及び運用状況等について報告を受けるとともに、相互に意見交換を行う等、会計監査人と緊密な連携を図っております。また、必要に応じて、会計監査人の行う監査や講評に立ち会い、又は監査の実施経過について適宜報告を求める等して、監査役監査に役立てております。

なお、監査法人の独立性の強化を目的として、監査契約内容及びその金額についても監査役会において閲覧・検討を加えております。

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

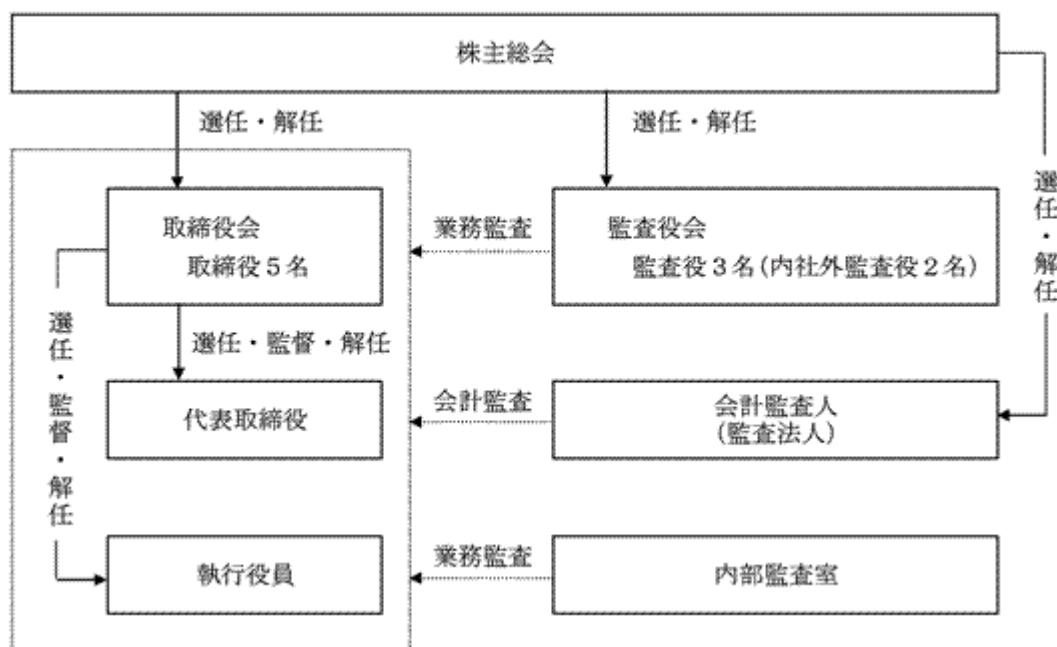
業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	岸 秀隆
指定有限責任社員	業務執行社員	千崎育利

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名	会計士補等 11名	その他 1名
----------	-----------	--------

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 鈴江 勝及び竹山明宏は、会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

社外監査役は、取締役会等に出席し、取締役の意思決定・業務執行に対して、コンプライアンスの観点・専門的見地に基づく助言並びに監督を行う体制をとっております。

また、社外監査役は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者及び法律の専門家又は財務会計の専門家としての視点から、経営者の職務遂行の妥当性を十分に監督できるため、独立役員として選任しております。

なお、社外監査役は、取締役会に出席するとともに、経営会議にも月1回出席し、経営の透明性・意思決定及び業務執行の適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べます。また、社長と定期的な意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	64,256	64,256				5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,610	11,610				2
社外監査役	7,200	7,200				2

イ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

エ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「執行役員規則」及び「執行役員制度ガイドライン」において規定されております。

その内容は、役員の報酬は取締役報酬と執行役員報酬とで構成され、執行役員の報酬は、基本報酬と業績賞与からなりその額は取締役会において、役員の重責度と業績評価によって報酬額が決定される報酬額表を基準に決定しております。

株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額 5銘柄 518,607千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	230,300	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
キリンホールディングス(株)	100,000	137,900	仕入先との良好な取引関係維持のための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,000	99,900	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
(株)広島銀行	115,000	45,425	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
(株)りそなホールディングス	4,300	5,082	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

ア 社外監査役との責任限定契約

当社は社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款第37条において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、鈴江 勝、竹山明宏両氏と当社との間で責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

社外監査役が任務を怠ったことによって当社に責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。この責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

イ 会計監査人との責任限定契約

当社は会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款第41条において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、有限責任監査法人トーマツと当社との間で責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

会計監査人が任務を怠ったことによって当社に責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。この責任限定が認められるのは、会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

ア 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

イ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ウ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
35	6	35	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務監査の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、第42期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.3%
売上高基準	0.1%
利益基準	2.6%
利益剰余金基準	4.1%

（注）会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】**(1) 【連結財務諸表】**

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,399	2,237,494
売掛金	126,838	151,462
商品及び製品	108,703	138,984
原材料及び貯蔵品	306,285	329,035
前払費用	97,262	94,754
繰延税金資産	190,880	202,796
その他	141,306	90,073
流動資産合計	2,568,676	3,244,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,431,959	14,301,604
減価償却累計額	₂ 11,395,621	₂ 11,636,206
建物(純額)	₁ 3,036,338	₁ 2,665,398
構築物	1,843,372	1,818,565
減価償却累計額	₂ 1,600,911	₂ 1,618,623
構築物(純額)	₁ 242,460	₁ 199,942
機械及び装置	1,345,536	1,103,247
減価償却累計額	₂ 1,162,749	₂ 971,086
機械及び装置(純額)	₁ 182,786	₁ 132,161
車両運搬具	17,127	17,106
減価償却累計額	16,296	16,261
車両運搬具(純額)	830	845
工具、器具及び備品	1,862,175	1,887,024
減価償却累計額	₂ 1,551,774	₂ 1,618,831
工具、器具及び備品(純額)	₁ 310,400	₁ 268,193
土地	₁ 9,425,318	₁ 9,425,318
リース資産	101,323	145,173
減価償却累計額	₂ 6,301	₂ 25,776
リース資産(純額)	95,021	119,396
建設仮勘定	59,482	1,871
有形固定資産合計	13,352,639	12,813,127
無形固定資産		
借地権	133,049	133,049
商標権	39,910	35,848
ソフトウェア	93,506	68,565
無形固定資産合計	266,466	237,462

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 482,128	1 523,791
関係会社株式	50,000	50,000
関係会社出資金	-	88,000
出資金	12	12
長期貸付金	534,155	467,068
長期前払費用	181,487	171,567
差入保証金	3,727,027	3,389,654
店舗賃借仮勘定	3 27,665	3 20,000
繰延税金資産	591,040	570,685
その他	27,156	31,179
投資その他の資産合計	5,620,673	5,311,959
固定資産合計	19,239,779	18,362,549
資産合計	21,808,455	21,607,150
負債の部		
流動負債		
買掛金	451,702	484,101
短期借入金	1 120,000	1 75,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,599,827	1 2,750,800
リース債務	12,203	21,938
未払金	981,268	1,051,284
未払費用	186,626	172,063
未払法人税等	139,592	139,851
未払消費税等	65,277	78,001
預り金	21,641	18,256
賞与引当金	189,000	203,000
設備関係未払金	55,040	56,963
店舗閉鎖損失引当金	102,261	56,853
関係会社事業損失引当金	53,000	53,000
その他	30,912	26,229
流動負債合計	6,008,353	5,187,345
固定負債		
長期借入金	1 5,275,200	1 5,659,300
リース債務	83,873	98,855
再評価に係る繰延税金負債	917,768	917,768
役員退職慰労引当金	78,811	31,403
その他	163,658	164,508
固定負債合計	6,519,312	6,871,835
負債合計	12,527,665	12,059,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,592,458	5,592,458
資本剰余金		
資本準備金	2,960,858	2,960,858
その他資本剰余金	263,322	263,322
資本剰余金合計	3,224,180	3,224,180
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	346,752	345,071
保険差益圧縮積立金	1,643	1,525
別途積立金	500,000	100,000
繰越利益剰余金	365,074	277,482
利益剰余金合計	483,321	724,079
自己株式	187,813	190,627
株主資本合計	9,112,147	9,350,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,444	78,680
土地再評価差額金	119,198	119,198
評価・換算差額等合計	168,643	197,878
純資産合計	9,280,790	9,547,969
負債純資産合計	21,808,455	21,607,150

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	25,441,019	23,924,700
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	106,873	108,703
当期製品製造原価	7,503,221	7,134,160
当期商品仕入高	189,266	185,828
合計	7,799,361	7,428,692
他勘定振替高	1 393,183	1 326,864
商品及び製品期末たな卸高	108,703	138,984
売上原価合計	7,297,474	6,962,843
売上総利益	18,143,544	16,961,856
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,874	83,066
給料及び手当	7,990,260	7,576,664
従業員賞与	305,581	136,092
賞与引当金繰入額	182,336	195,650
福利厚生費	579,669	502,265
退職給付費用	205,214	190,914
水道光熱費	1,561,544	1,254,000
消耗品費	829,957	761,502
賃借料	3,544,962	3,310,820
修繕費	309,537	289,625
減価償却費	821,287	692,345
雑費	1,524,240	1,375,828
販売費及び一般管理費合計	17,972,467	16,368,776
営業利益	171,076	593,079
営業外収益		
受取利息	14,626	12,583
受取配当金	9,308	13,603
受取家賃	148,473	138,796
為替差益	22,926	3,983
雑収入	58,082	57,806
営業外収益合計	253,417	226,773
営業外費用		
支払利息	201,933	215,464
不動産賃貸費用	123,091	119,973
支払手数料	-	56,277
雑損失	30,434	29,383
営業外費用合計	355,459	421,099
経常利益	69,035	398,754

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 3,463	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,340	17,160
関係会社清算益	25,200	-
移転補償金	-	89,847
特別利益合計	31,004	107,008
特別損失		
固定資産除却損	3 90,179	3 33,834
賃貸借契約解約損	32,389	17,577
減損損失	4 402,428	4 55,888
関係会社出資金評価損	100,000	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	102,261	56,853
関係会社事業損失引当金繰入額	5 53,000	-
早期割増退職金	-	6,529
特別損失合計	780,258	170,683
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	680,218	335,078
法人税、住民税及び事業税	104,342	98,310
法人税等調整額	63,298	3,989
法人税等合計	41,043	94,321
当期純利益又は当期純損失()	721,262	240,757

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,221,478	82.9	5,936,023	83.2
労務費	1	421,010	5.6	407,689	5.7
製造経費	2	860,732	11.5	790,447	11.1
当期製品製造原価		7,503,221	100.0	7,134,160	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は組別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれらによる原価差額を調整のうえ実際原価に修正しております。</p> <p>2 1 労務費の中には賞与引当金繰入額6,663千円が含まれております。</p> <p>2 この主なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 運送費 399,392千円</p> <p>(2) 減価償却費 123,617千円</p> <p>(3) 水道光熱費 103,330千円</p> <p>(4) 倉敷料 95,657千円</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 1 労務費の中には賞与引当金繰入額7,349千円が含まれております。</p> <p>2 この主なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 運送費 373,221千円</p> <p>(2) 減価償却費 106,989千円</p> <p>(3) 水道光熱費 89,948千円</p> <p>(4) 倉敷料 92,402千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,592,458	5,592,458
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,592,458	5,592,458
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,960,858	2,960,858
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,960,858	2,960,858
その他資本剰余金		
前期末残高	263,322	263,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	263,322	263,322
資本剰余金合計		
前期末残高	3,224,180	3,224,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,224,180	3,224,180
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	348,576	346,752
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,823	1,681
当期変動額合計	1,823	1,681
当期末残高	346,752	345,071
保険差益圧縮積立金		
前期末残高	1,770	1,643
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	127	118
当期変動額合計	127	118
当期末残高	1,643	1,525
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	400,000
当期変動額合計	-	400,000
当期末残高	500,000	100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	417,071	365,074
当期変動額		
剰余金の配当	62,834	-
任意積立金の取崩	1,951	401,799
当期純利益又は当期純損失()	721,262	240,757
当期変動額合計	782,146	642,557
当期末残高	365,074	277,482
利益剰余金合計		
前期末残高	1,267,419	483,321
当期変動額		
剰余金の配当	62,834	-
任意積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	721,262	240,757
当期変動額合計	784,097	240,757
当期末残高	483,321	724,079
自己株式		
前期末残高	184,378	187,813
当期変動額		
自己株式の取得	3,434	2,814
当期変動額合計	3,434	2,814
当期末残高	187,813	190,627
株主資本合計		
前期末残高	9,899,679	9,112,147
当期変動額		
剰余金の配当	62,834	-
当期純利益又は当期純損失()	721,262	240,757
自己株式の取得	3,434	2,814
当期変動額合計	787,531	237,943
当期末残高	9,112,147	9,350,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	208,903	49,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159,458	29,235
当期変動額合計	159,458	29,235
当期末残高	49,444	78,680
土地再評価差額金		
前期末残高	119,198	119,198
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	119,198	119,198

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	328,101	168,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159,458	29,235
当期変動額合計	159,458	29,235
当期末残高	168,643	197,878
純資産合計		
前期末残高	10,227,780	9,280,790
当期変動額		
剰余金の配当	62,834	-
当期純利益又は当期純損失()	721,262	240,757
自己株式の取得	3,434	2,814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159,458	29,235
当期変動額合計	946,990	267,179
当期末残高	9,280,790	9,547,969

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	680,218	335,078
減価償却費	956,149	806,997
減損損失	402,428	55,888
出資金評価損	100,000	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	58,000	14,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	95,294	45,407
関係会社事業損失引当金の増減額 (は減少)	53,000	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	-	47,408
受取利息及び受取配当金	23,934	26,186
支払利息	201,933	215,464
為替差損益 (は益)	22,926	3,983
有形固定資産除却損	89,897	33,081
有形固定資産売却損益 (は益)	3,463	-
賃貸借契約解約損	32,389	11,583
関係会社清算損益 (は益)	25,200	-
移転補償金	-	89,847
売上債権の増減額 (は増加)	12,919	24,623
たな卸資産の増減額 (は増加)	26,675	53,031
仕入債務の増減額 (は減少)	92,899	32,398
未払消費税等の増減額 (は減少)	14,028	12,724
その他	92,784	154,120
小計	957,229	1,380,849
利息及び配当金の受取額	10,343	13,794
利息の支払額	202,607	218,507
移転補償金の受取額	-	100,496
確定拠出年金制度への移行に伴う支払額	10,416	-
法人税等の支払額	100,061	100,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,488	1,176,189

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	-	88,000
関係会社の整理による収入	53,766	-
有形固定資産の取得による支出	498,488	253,238
有形固定資産の売却による収入	103,542	-
無形固定資産の取得による支出	43,726	643
投資有価証券の取得による支出	172,352	-
差入保証金の差入による支出	36,978	55
差入保証金の回収による収入	239,956	319,083
建設協力金の支払による支出	50,000	-
建設協力金の回収による収入	70,838	70,431
その他	61,067	64,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	394,509	16,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,000	45,000
長期借入れによる収入	3,350,000	3,720,000
長期借入金の返済による支出	3,734,828	4,184,927
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,246	19,133
自己株式の取得による支出	3,434	2,814
配当金の支払額	62,834	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,343	531,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,390	12,560
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	211,974	640,095
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,373	1,597,399
現金及び現金同等物の期末残高	1,597,399	2,237,494

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ.....時価法	デリバティブ.....同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 商品.....最終仕入原価法 製品.....総平均法 原材料... " 貯蔵品... " （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。この変更による損益に与える影響額はありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 商品.....同左 製品..... " 原材料... " 貯蔵品... "
4 固定資産の減価償却（又は償却）の方法	有形固定資産（リース資産を除く）.....定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5年～20年 構築物 6年～10年 機械及び装置 5年～9年 無形固定資産（リース資産を除く）.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	有形固定資産（リース資産を除く）.....同左 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5年～20年 構築物 6年～10年 機械及び装置 5年～9年 無形固定資産（リース資産を除く）.....同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用……定額法 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用……同左 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 店舗閉鎖損失引当金 (4) 関係会社事業損失引当金 (5) 役員退職慰労引当金	<p>売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。</p> <p>関係会社の関連事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切っております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引 ・通貨スワップ取引については、振当処理を採用し、金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 為替予約取引及び通貨スワップ取引については外貨建資産・負債及び外貨建予定取引を、金利スワップ取引については借入金をヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約(主として包括予約)及び通貨スワップ取引を利用しています。 また、長期変動金利の支払利息を固定化したり、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるといった目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。為替予約取引及び通貨スワップ取引においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引に関する会計基準	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書)	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払手数料」の金額は15,528千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保提供資産 (1) 建物 556,283千円 土地 6,568,261千円 投資有価証券 325,240千円 計 7,449,784千円 上記に対する債務 短期借入金 120,000千円 長期借入金 6,998,527千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む) 計 7,118,527千円 (2) 工場財団を組成しているもの 建物 432,256千円 構築物 11,451千円 機械及び装置 131,290千円 工具、器具及び備品 11,901千円 土地 2,817,198千円 計 3,404,098千円 上記に対する債務 長期借入金 1,500,000千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1 担保提供資産 (1) 建物 483,400千円 土地 6,568,261千円 投資有価証券 330,200千円 計 7,381,861千円 上記に対する債務 短期借入金 75,000千円 長期借入金 6,528,100千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む) 計 6,603,100千円 (2) 工場財団を組成しているもの 建物 381,876千円 構築物 9,803千円 機械及び装置 85,531千円 工具、器具及び備品 8,321千円 土地 2,817,198千円 計 3,302,731千円 上記に対する債務 長期借入金 1,500,000千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)
2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	2 同左
3 店舗賃借仮勘定 店舗賃借仮勘定は店舗賃借の目的で、開店までに支出した金額であり、開店後、差入保証金、長期前払費用に振替えられるものであります。	3 店舗賃借仮勘定 同左
4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,082,495千円	4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,280,600千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 他勘定振替高 株主優待券、お食事券の利用及び従業員の食事に対して提供した料理原価であり、雑費(販売促進費他)及び福利厚生費に含まれております。				1 他勘定振替高 同左			
2 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 1,284千円 建物 1,261千円 その他 917千円 計 3,463千円				2			
3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 49,128千円 その他 41,051千円 計 90,179千円				3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 16,851千円 その他 16,983千円 計 33,834千円			
4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要				4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要			
用途	種類	場所	件数	用途	種類	場所	件数
店舗	建物等	関西地区	10	店舗	建物等	関東地区	2
		関東地区	10			中部地区	2
		中部地区	3			合計	4
賃貸資産及び遊休資産	土地及び建物等	堺市	1				
合計			24				
(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
(3) 減損損失の金額 (単位：千円)				(3) 減損損失の金額 (単位：千円)			
種類		金額		種類		金額	
建物及び構築物等		238,697		建物及び構築物等		28,840	
土地		16,886		リース資産		27,047	
リース資産		8,564		合計		55,888	
借地権		111,950					
商標権		26,329					
合計		402,428					

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 資産のグルーピング キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。また、本社・工場等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として路線価を基に算定した価額で評価しており、その他の固定資産等については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 関係会社事業損失引当金繰入額 上海莎都餐飲管理有限公司の業績悪化のため、損失発生見込み額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピング 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>5</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,394,380			25,394,380
自己株式				
普通株式	257,911	5,500		263,411

(注) 普通株式の自己株式の増加5,500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	62,834	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,394,380	-	-	25,394,380
自己株式				
普通株式	263,411	4,900	-	268,311

(注) 普通株式の自己株式の増加4,900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度中における配当金の支払額はあります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,597,399千円	現金及び預金勘定 2,237,494千円
現金及び現金同等物 1,597,399千円	現金及び現金同等物 2,237,494千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 店舗建物(建物)、店舗厨房機器の一部及び事務用機器の一部(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却(又は償却)の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及 び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,352,146</td> <td style="text-align: right;">342,789</td> <td style="text-align: right;">380,602</td> <td style="text-align: right;">3,075,537</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,255,566</td> <td style="text-align: right;">260,226</td> <td style="text-align: right;">333,699</td> <td style="text-align: right;">1,849,493</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,095</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,095</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,096,579</td> <td style="text-align: right;">74,466</td> <td style="text-align: right;">46,902</td> <td style="text-align: right;">1,217,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">219,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,004,151千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,223,768千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">273,449千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,243千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">273,449千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,444千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,352,146	342,789	380,602	3,075,537	減価償却累計額相当額	1,255,566	260,226	333,699	1,849,493	減損損失累計額相当額		8,095		8,095	期末残高相当額	1,096,579	74,466	46,902	1,217,949	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	219,617千円	1年超	1,004,151千円	計	1,223,768千円	リース資産減損勘定期末残高	5,819千円	支払リース料	273,449千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,243千円	減価償却費相当額	273,449千円	減損損失	4,444千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及 び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,325,211</td> <td style="text-align: right;">213,474</td> <td style="text-align: right;">329,689</td> <td style="text-align: right;">2,868,375</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,385,052</td> <td style="text-align: right;">175,608</td> <td style="text-align: right;">329,689</td> <td style="text-align: right;">1,890,350</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,500</td> <td style="text-align: right;">7,883</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34,383</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">913,658</td> <td style="text-align: right;">29,982</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">943,641</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">148,021千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">825,291千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">973,313千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">29,671千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214,773千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">214,773千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">26,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,325,211	213,474	329,689	2,868,375	減価償却累計額相当額	1,385,052	175,608	329,689	1,890,350	減損損失累計額相当額	26,500	7,883		34,383	期末残高相当額	913,658	29,982	-	943,641	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	148,021千円	1年超	825,291千円	計	973,313千円	リース資産減損勘定期末残高	29,671千円	支払リース料	214,773千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,647千円	減価償却費相当額	214,773千円	減損損失	26,500千円
	建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	2,352,146	342,789	380,602	3,075,537																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,255,566	260,226	333,699	1,849,493																																																																																			
減損損失累計額相当額		8,095		8,095																																																																																			
期末残高相当額	1,096,579	74,466	46,902	1,217,949																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																							
1年以内	219,617千円																																																																																						
1年超	1,004,151千円																																																																																						
計	1,223,768千円																																																																																						
リース資産減損勘定期末残高	5,819千円																																																																																						
支払リース料	273,449千円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	1,243千円																																																																																						
減価償却費相当額	273,449千円																																																																																						
減損損失	4,444千円																																																																																						
	建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	2,325,211	213,474	329,689	2,868,375																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,385,052	175,608	329,689	1,890,350																																																																																			
減損損失累計額相当額	26,500	7,883		34,383																																																																																			
期末残高相当額	913,658	29,982	-	943,641																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																							
1年以内	148,021千円																																																																																						
1年超	825,291千円																																																																																						
計	973,313千円																																																																																						
リース資産減損勘定期末残高	29,671千円																																																																																						
支払リース料	214,773千円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	2,647千円																																																																																						
減価償却費相当額	214,773千円																																																																																						
減損損失	26,500千円																																																																																						

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 628,962千円 1年超 3,985,254千円 計 4,614,216千円 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 24,433千円 1年超 170,009千円 計 194,442千円	2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 603,966千円 1年超 3,303,482千円 計 3,907,448千円 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 24,453千円 1年超 145,555千円 計 170,009千円

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金、差入保証金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、為替変動リスクを回避するために、デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「7ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、「社内管理規定」に従い財務経理部長が契約額、期間等を稟議決裁を経て行いさらに、財務経理部長は定期的取引内容について担当取締役へ報告し、担当取締役は取締役会に報告する方針でリスク管理をしております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,237,494	2,237,494	-
(2) 売掛金	151,462	151,462	-
(3) 投資有価証券	523,791	523,791	-
(4) 長期貸付金	467,068	483,257	16,189
(5) 差入保証金	3,389,654	3,121,021	268,633
資産計	6,769,471	6,517,028	252,443
(1) 買掛金	484,101	484,101	-
(2) 短期借入金	75,000	75,000	-
(3) 未払金	1,051,284	1,051,284	-
(4) 長期借入金(*1)	8,410,100	8,467,915	57,815
負債計	10,020,486	10,078,301	57,815
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されて いないもの	10,037	10,037	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	10,037	10,037	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

これらの時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

- (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式及び出資金	138,012

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び貸借対照表計上額との差額は記載しておりません。

- (注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,237,494	-	-	-
売掛金	151,462	-	-	-
長期貸付金	60,232	235,998	165,173	64,905
差入保証金	246,415	1,188,458	1,496,310	458,469
合計	2,695,604	1,424,457	1,661,484	523,375

- (注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	266,525	330,873	64,347
(2) 債券			
(3) その他			
小計	266,525	330,873	64,347
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	151,604	147,325	4,279
(2) 債券			
(3) その他	5,355	3,930	1,425
小計	156,959	151,255	5,704
合計	423,485	482,128	58,642

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関係会社株式及び関係会社出資金(平成22年3月31日現在)

関係会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額 138,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	473,182	371,644	101,538
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	473,182	371,644	101,538
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,425	46,485	1,060
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	5,184	5,355	171	
	小計	50,609	51,840	1,231
合計		523,791	423,485	100,306

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約(主として包括予約)を利用しております。

当社は、長期変動金利の支払利息を固定化したり、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるといった目的で金利スワップ取引を利用しております。

当社は、為替予約取引と同様、外貨建債権の為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨オプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、外貨建債権債務の為替変動リスク及び有利子債務の金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引、通貨オプションは為替相場の変動によるリスクがあります。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は「社内管理規定」に従い経理部統括マネジャーが契約額、期間等を稟議決裁を経て行いさらに、経理部統括マネジャーは定期的取引内容について担当取締役へ報告し、担当取締役は取締役会へ報告する方針でリスク管理をしております。なお、「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	181,098		199,726	18,627
合計		181,098		199,726	18,627

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当事業年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	157,442	-	10,037	10,037
合計		157,442	-	10,037	10,037

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,568,500	4,317,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高(平成20年3月31日現在)のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は1,987,286千円となっております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">111,833,708千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">118,217,503千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,383,794千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 1.78%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,111,449千円及び当年度不足金6,892,304千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。なお、当社の当期の財務諸表上、特別掛金3,238千円を退職給付費用として計上しております。</p>	年金資産の額	111,833,708千円	年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503千円	差引額	6,383,794千円	<p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高(平成21年3月31日現在)のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は1,693,662千円となっております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">92,971,914千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,473,284千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,501,369千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 1.82%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高990,101千円及び当年度不足金16,921,110千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。なお、当社の当期の財務諸表上、特別掛金3,104千円を退職給付費用として計上しております。</p>	年金資産の額	92,971,914千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円	差引額	30,501,369千円
年金資産の額	111,833,708千円												
年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503千円												
差引額	6,383,794千円												
年金資産の額	92,971,914千円												
年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円												
差引額	30,501,369千円												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,867千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12,875千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,734千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">9,338千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">41,518千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">21,518千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,029千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,880千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">700,373千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">561,418千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">43,627千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">40,600千円</td></tr> <tr><td>その他の投資等</td><td style="text-align: right;">2,141千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,997千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">225,104千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,504千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,616,765千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">763,547千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,217千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">237,006千円</td></tr> <tr><td>保険差益圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,123千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,197千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,850千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,177千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,040千円</td></tr> </table>	未払事業税	15,867千円	未払事業所税	12,875千円	賞与引当金	76,734千円	未払社会保険料	9,338千円	店舗閉鎖損失引当金	41,518千円	関係会社事業損失引当金	21,518千円	その他	13,029千円	繰延税金資産合計	190,880千円	減価償却費	700,373千円	減損損失	561,418千円	投資有価証券	43,627千円	関係会社出資金	40,600千円	その他の投資等	2,141千円	役員退職慰労引当金	31,997千円	繰越欠損金	225,104千円	その他	11,504千円	小計	1,616,765千円	評価性引当額	763,547千円	繰延税金資産合計	853,217千円	固定資産圧縮積立金	237,006千円	保険差益圧縮積立金	1,123千円	その他有価証券評価差額金	9,197千円	その他	14,850千円	繰延税金負債合計	262,177千円		591,040千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,838千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12,630千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,418千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,799千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">23,082千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">21,518千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,508千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,796千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">712,362千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">542,216千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">43,627千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">40,600千円</td></tr> <tr><td>その他の投資等</td><td style="text-align: right;">2,141千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,749千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">68,628千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,894千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,434,219千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">590,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">843,658千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">235,857千円</td></tr> <tr><td>保険差益圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,042千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,625千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,447千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,972千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570,685千円</td></tr> </table>	未払事業税	16,838千円	未払事業所税	12,630千円	賞与引当金	82,418千円	未払社会保険料	10,799千円	店舗閉鎖損失引当金	23,082千円	関係会社事業損失引当金	21,518千円	その他	35,508千円	繰延税金資産合計	202,796千円	減価償却費	712,362千円	減損損失	542,216千円	投資有価証券	43,627千円	関係会社出資金	40,600千円	その他の投資等	2,141千円	役員退職慰労引当金	12,749千円	繰越欠損金	68,628千円	その他	11,894千円	小計	1,434,219千円	評価性引当額	590,561千円	繰延税金資産合計	843,658千円	固定資産圧縮積立金	235,857千円	保険差益圧縮積立金	1,042千円	その他有価証券評価差額金	21,625千円	その他	14,447千円	繰延税金負債合計	272,972千円		570,685千円
未払事業税	15,867千円																																																																																																				
未払事業所税	12,875千円																																																																																																				
賞与引当金	76,734千円																																																																																																				
未払社会保険料	9,338千円																																																																																																				
店舗閉鎖損失引当金	41,518千円																																																																																																				
関係会社事業損失引当金	21,518千円																																																																																																				
その他	13,029千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	190,880千円																																																																																																				
減価償却費	700,373千円																																																																																																				
減損損失	561,418千円																																																																																																				
投資有価証券	43,627千円																																																																																																				
関係会社出資金	40,600千円																																																																																																				
その他の投資等	2,141千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	31,997千円																																																																																																				
繰越欠損金	225,104千円																																																																																																				
その他	11,504千円																																																																																																				
小計	1,616,765千円																																																																																																				
評価性引当額	763,547千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	853,217千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	237,006千円																																																																																																				
保険差益圧縮積立金	1,123千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	9,197千円																																																																																																				
その他	14,850千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	262,177千円																																																																																																				
	591,040千円																																																																																																				
未払事業税	16,838千円																																																																																																				
未払事業所税	12,630千円																																																																																																				
賞与引当金	82,418千円																																																																																																				
未払社会保険料	10,799千円																																																																																																				
店舗閉鎖損失引当金	23,082千円																																																																																																				
関係会社事業損失引当金	21,518千円																																																																																																				
その他	35,508千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	202,796千円																																																																																																				
減価償却費	712,362千円																																																																																																				
減損損失	542,216千円																																																																																																				
投資有価証券	43,627千円																																																																																																				
関係会社出資金	40,600千円																																																																																																				
その他の投資等	2,141千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	12,749千円																																																																																																				
繰越欠損金	68,628千円																																																																																																				
その他	11,894千円																																																																																																				
小計	1,434,219千円																																																																																																				
評価性引当額	590,561千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	843,658千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	235,857千円																																																																																																				
保険差益圧縮積立金	1,042千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	21,625千円																																																																																																				
その他	14,447千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	272,972千円																																																																																																				
	570,685千円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">15.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.8%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金認容等</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%	住民税均等割等	15.3%	評価性引当額	17.8%	土地再評価差額金認容等	5.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">29.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額等</td><td style="text-align: right;">51.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	住民税均等割等	29.3%	評価性引当額等	51.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%																																																																																																				
住民税均等割等	15.3%																																																																																																				
評価性引当額	17.8%																																																																																																				
土地再評価差額金認容等	5.8%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0%																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%																																																																																																				
住民税均等割等	29.3%																																																																																																				
評価性引当額等	51.9%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%																																																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
持分法を適用すべき関連会社はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、従来の開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関係会社	上海莎都餐飲管理有限公司	中華人民共和国上海市	100,000	飲食業	所有 100 (直接)	役員の兼任	関係会社事業損失引当金の繰入	53,000	関係会社事業損失引当金	53,000

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上海莎都餐飲管理有限公司に係る関係会社事業損失引当金の繰入条件及び繰入額は、当該会社の事業の状態等を勘案し、取締役会で決議しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	369円30銭	380円00銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	28円70銭	9円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 9,280,790千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 9,280,790千円</p> <p>差額の主な内訳 該当事項は、ありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 25,394,380株</p> <p>普通株式の自己株数 263,411株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 25,130,969株</p> <p>2 1株当たり当期純損失金額</p> <p>損益計算書上の当期純損失 721,262千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 721,262千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 25,134,277株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 9,547,969千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 9,547,969千円</p> <p>差額の主な内訳 該当事項は、ありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 25,394,380株</p> <p>普通株式の自己株数 268,311株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 25,126,069株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額</p> <p>損益計算書上の当期純利益 240,757千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 240,757千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 25,129,177株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成22年4月15日の臨時取締役会において、アークランドサービス株式会社と大阪府内における「かつや」事業の展開に関して、合併会社の設立及びフランチャイズ契約に向けた基本合意について決議し、同日基本合意契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合併会社設立の目的</p> <p>当社のもつ外食チェーン事業のノウハウと関西地域における事業基盤、アークランドサービス株式会社のもつファストフード業態やフランチャイズビジネスのノウハウを結集することで、大阪府内における「かつや」の出店を強化し、出店地域における、より豊かな食の提供を目指すとともに、相互の企業価値向上を図ります。</p> <p>2. 設立予定の合併会社の概要</p> <p>(1) 商号 未定</p> <p>(2) 本店所在地 未定</p> <p>(3) 代表者 未定</p> <p>(4) 主な事業内容 大阪府内における「かつや」の展開</p> <p>(5) 設立の時期 平成22年7月(予定)</p> <p>(6) 資本金 98,000千円(予定)</p> <p>(7) 出資比率 当社51%(49,980千円)</p> <p style="padding-left: 40px;">アークランドサービス株式会社 49%(48,020千円)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	230,300
麒麟ホールディングス(株)	100,000	137,900
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,000	99,900
(株)広島銀行	115,000	45,425
(株)りそなホールディングス	4,300	5,082
計	1,229,300	518,607

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託受益証券〕		
野村アセットマネジメント(株)		
ノムラ日本株戦略ファンド	1,000	5,184
計	1,000	5,184

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,431,959	164,358	294,713	14,301,604	11,636,206	510,428 (25,828)	2,665,398
構築物	1,843,372	21,697	46,503	1,818,565	1,618,623	62,685 (2,004)	199,942
機械及び装置	1,345,536	16,175	258,464	1,103,247	971,086	52,518 (187)	132,161
車両運搬具	17,127	590	610	17,106	16,261	514	845
工具、器具及び備品	1,862,175	78,401	53,551	1,887,024	1,618,831	118,254 (820)	268,193
土地	9,425,318			9,425,318			9,425,318
リース資産	101,323	43,850		145,173	25,776	19,475 (547)	119,396
建設仮勘定	59,482	373,916	431,527	1,871			1,871
有形固定資産計	29,086,294	698,989	1,085,372	28,699,911	15,886,784	763,877 (29,388)	12,813,127
無形固定資産							
借地権	133,049			133,049			133,049
商標権	78,516	643		79,160	43,312	4,706	35,848
ソフトウェア	124,706			124,706	56,141	24,941	68,565
無形固定資産計	336,272	643		336,915	99,453	29,647	237,462
長期前払費用	231,570	56,699	23,758	264,510	92,943	42,860	171,567

(注) 1 当期増加額及び減少額の主な内容は次のとおりであります。

(1) 当期増加額の主な内容

建物 新規出店 1 店及び改装 90,793千円
建設仮勘定 新規出店、改装等による建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品等であり
ます。

(2) 当期減少額の主な内容

建物 閉店、改装及び修繕 294,713千円
機械及び装置 製造設備除却 258,464千円
建設仮勘定 新規出店、改装等による建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品等であり
ます。

2 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

3 当期償却額の欄には、減損損失の計上額を()で内書しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	75,000	1.27	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,599,827	2,750,800	2.27	
1年以内に返済予定のリース債務	12,203	21,938		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,275,200	5,659,300	2.28	平成23年4月15日 から 平成26年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	83,873	98,855		平成23年4月1日 から 平成40年9月25日
その他有利子負債				
合計	9,091,103	8,605,893		

(注) 1 「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,532,800	1,791,000	1,003,500	332,000
リース債務	21,938	21,377	17,416	4,407

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 700,000千円

当事業年度末残高 千円

また、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越極度額 300,000千円

当事業年度末残高 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	189,000	203,000	189,000		203,000
店舗閉鎖損失引当金	102,261	56,853	85,100	17,160	56,853
関係会社事業損失引当金	53,000				53,000
役員退職慰労引当金	78,811		47,408		31,403

(注) 賞与引当金及び店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、実際支払額等との差額の戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	72,633
預金の種類	
当座預金	1,938,027
普通預金	226,834
計	2,164,861
合計	2,237,494

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)ジェー・シー・ビー	75,439
三菱UFJニコス(株)	62,083
(株)ジェフグルメカード	9,210
(株)日本ダイナースクラブ	2,242
その他	2,486
合計	151,462

(売掛金の滞留状況)

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
126,838	2,007,152	1,982,529	151,462	92.9	25.3

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 365}$$

2 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
人形玩具菓子等	35,439
製品	
肉類	44,093
麺及びスープ類	24,093
調味料	20,826
その他	14,531
計	103,545
合計	138,984

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
魚貝類	91,625
野菜類	50,647
肉類	36,907
酒類	28,316
その他	91,035
計	298,532
貯蔵品	
営業用消耗品	27,148
その他	3,354
計	30,503
合計	329,035

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗保証金(173店分)	2,910,087
店舗建設協力金(20店分)	197,844
借地保証金	255,499
駐車場保証金	25,614
寮保証金(3家分)	588
その他	20
合計	3,389,654

買掛金

相手先	金額(千円)
国分(株)	98,582
明治屋商事(株)	68,003
日本ピュアフード(株)	46,614
伊藤忠ライス(株)	25,083
住商フーズ(株)	24,363
その他	221,453
合計	484,101

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	822,000
株式会社みずほコーポレート銀行	762,000
シンジケートローン	504,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	128,000
株式会社りそな銀行	125,500
その他	409,300
合計	2,750,800

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とする7行によるものであります。

長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	1,718,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,273,000
株式会社みずほコーポレート銀行	1,227,000
株式会社商工組合中央金庫	438,000
株式会社りそな銀行	232,500
その他	770,800
合計	5,659,300

(3)【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)
売上高 (千円)	5,662,992	6,501,939	5,981,217	5,778,550
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 (千円)	135,597	410,548	251,940	191,812
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円)	168,481	340,643	162,380	93,785
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	6.70	13.56	6.46	3.73

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sato-restaurant-systems.co.jp
株主に対する特典	毎年3月、9月末日の単元株以上所有株主に対し、毎回一律12千円相当(1枚500円の食事券24枚)の株主優待券を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第41期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	事業年度 (第42期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第42期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第42期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

サトレストランシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岸	秀 隆
----------------	-------	---	-----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	千 崎	育 利
----------------	-------	-----	-----

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサトレストランシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サトレストランシステムズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サトレストランシステムズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サトレストランシステムズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

サトレストランシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岸 秀 隆

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサトレストランシステムズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サトレストランシステムズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サトレストランシステムズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サトレストランシステムズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。